

施策を構成する事業評価

No.	7	担当課	社会教育課
-----	---	-----	-------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策名	1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	ふるさと志向力を育むキャリア教育事業		予算事業番号 (予算事業名)	10.5.2.110155(総合戦略・中学生ふるさと未来塾事業)									
事業指標	市内企業の協力	現状値 H27	実績値							目標値 R7	達成 状況(%)		
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
		13団体	18団体	18団体	16団体							20団体	
事業概要	<p>・地域(企業等)の力を借りて、菊川市の良さ、菊川市で働くことの良さへの気づきを促し、自らの生き方について考える機会を与えるため、中学2年生を対象にキャリア教育を実施する。</p>												
取組内容・結果等(D)	<p>・市内の企業、団体、官公署 団体と連携し、市内の中学校3校を会場として「ふるさと未来塾」を実施した。当日は参加団体の担当者が写真やスライドなどを使い1社15分程度の事業紹介を行った。 ・事後アンケートでは「大人になって菊川市に住みたい」と思う生徒の割合は、①思う39.9%(前年比3.2ポイント増)②どちらかといえば思う44.4%(前年比0.7ポイント増)③どちらかといえば思わない13.1%(前年比0.4ポイント減)④思わない2.6%(前年比3.5ポイント減)となった。 参加団体からは「日ごろ地域社会との関わりが薄い傾向にある中学生に対し、地域や社会貢献活動についての理解を深めるきっかけが必要と感じた」などの感想があった。</p>												
課題・問題点等(C)	<p>・参加団体に引き続き協力を依頼するとともに、新規企業の参画にも取り組む必要がある。 ・事前に中学の担当教諭と面談を行い、参加を希望する企業や日程についてヒアリングを行っているが、参加企業の増加とともに調整が難しくなっている。</p>												
今後の方向性(A)	<p>・子どもたちがふるさとに対する意識を高め、成人後に地域を担う力となるよう、引き続き取り組みを進める。 ・可能な範囲内で学区内の企業から協力を得られるよう、調整を図る。 ・地域学校協働本部事業が本年度から学校教育課に移管され、学校と地域間の連携を図ることを役割として、地域学校協働活動推進員が委嘱されている。本事業は企業と学校間のコーディネート機能が必須であり、今後の事業の移管について調整を図る。</p>												

3. 基本事業

事業名(中分類)	学校支援地域本部事業		予算事業番号 (予算事業名)	10.5.2.110092(学校支援地域本部事業)								
事業概要	<p>・地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、教員及び地域の大人が子どもと向き合う時間が増えることや地域の教育力が活性化することを目指す。「学校支援地域本部事業」を行っている。ボランティア登録された地域の方102名が学校からの依頼に応じて様々な活動を行っている。</p>											
取組内容・結果等(D)	<p>・地域コーディネーター2名を委嘱し、学校と地域住民ボランティア間の連絡調整を行うとともに、活動の立ち合いや見守り等を行った。 ・学校支援ボランティアには102名が登録し、読み聞かせやクラブ活動の指導等に当たった。学校からのボランティア派遣要請件数は延べ129件(前年比12件減)、参加者は延べ731人(前年比23人増)となった。 ・コーディネーターによる年4回(5・7・11・3月)の広報誌の発行を通して、学校支援事業の活動状況の紹介や事業の周知を図った。</p>											
課題・問題点等(C)	<p>・学校のニーズと登録内容が一致しないことにより、ボランティア登録をしても実際の活動要請がない登録者が発生している。学校に対し、一層の周知をする必要がある。 ・登録ボランティアの高齢化が進んでおり、新たな協力者を得るための呼びかけが必要である。</p>											
今後の方向性(A)	<p>・学校向けの通信を発行し、本部の概要やボランティアの実績について引き続き周知を図る。 ・市民向けにボランティア募集チラシを作成し、地区回覧での周知を図る。 ・コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入や、小中一貫教育推進の流れを汲み、従来の活動を基盤として「支援」から「連携・協働」に発展させて教育力、地域力の充実に取り組むため、令和2年度から名称を「学校支援地域本部」から「地域学校協働本部」とし、令和2年度から事務局を社会教育課から学校教育課に移管する。</p>											

事業名(中分類)	放課後子ども教室事業		予算事業番号 (予算事業名)	10.5.2.110096(放課後子ども教室推進事業費)								
事業概要	<p>・市内の小中学校において、保護者の就労の有無に係わりなく、放課後に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々との連携を図り、児童とともに勉強やスポーツ、文化活動を行う「放課後子ども教室」を開設する。 ・放課後児童クラブとの情報共有やあり方を検討する「放課後子ども総合プラン運営委員会」を設置している。</p>											
取組内容・結果等(D)	<p>・地域の方々の協力を得て市内全小学校9校に教室を開設している。参加児童は586人(前年比37人減)名、実施回数は146回(前年比20回減)であった。 ・地域の方々からコーディネーター13名を委嘱し、安全管理役として教育活動サポーター105名、ボランティア52名の協力を得て、各教室の運営を行っていただいた。各教室では、軽スポーツや文化活動、地域散策等、工夫を凝らした活動が行われた。 ・事業の放課後児童クラブとの連携方策や事業の安全管理方策等を検討する「放課後総合子どもプラン運営委員会」を年1回(2月)開催した。</p>											
課題・問題点等(C)	<p>・地域の協力を得て、各小学校区の実情に応じた運営を行っているため、開催日数や内容は教室によってばらつきがある。 ・最も歴史の長い教室では平成16年度から継続して運営されている。スタッフが高齢化しており、新たな人材の確保や教室運営の継承が必要となっている。 ・全教室で放課後児童クラブとの連携を進めており、引き続き両事業の情報共有や効果的な一体化を検討する必要がある。</p>											
今後の方向性(A)	<p>・地域の実情を鑑みつつ、引き続き全9小学校での開設を目指す。 ・コーディネーター(各教室代表者)連絡会や、各教室の巡回等を通じ、教室の運営方法について連絡調整を図る。 ・「放課後子ども総合プラン運営委員会」により、放課後児童クラブとの情報共有やあり方を検討する。</p>											

事業管理シート(施策)

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策名	1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます

事業名(中分類)	ボランティア活動推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.3.110094(青少年学習費)
事業概要	<p>・小学3年生から高校生を対象にボランティア活動への参加を促すとともにボランティア活動の機会や拡充に努めるため、社会教育課内に「ボランティア活動支援センター」を設置し、ボランティア活動参加者の受入や取りまとめを行っている。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>・4月に青少年が参加できるボランティア活動の情報提供を希望する小学生・高校生を募集し、小学生238名、高校生124名の登録を得た。 ・今年度から公立中学校に在籍する生徒には全員に情報提供を行う方法に変更し、322名から参加申込があった。 ・登録者(中学生は全員)に、活動の意義や心がまえを示した事前学習資料として「ボランティアクラブ活動の手引き」を作成し配布した。 ・年2回、受入施設と活動希望者間の調整を行った。令和2年2月現在の延べ活動回数は1,870件であった。(新型コロナウイルス感染症対策で中止した3月分を含む) ・ボランティア活動の意義を学ぶための研修として「ボランティア体験講座」を開催し、10名の参加を得た。 ・市が指定する講座を受講し、規定時間のボランティア活動を修了した中高生を、静岡県が主催する「青少年初級指導者」に認定した。令和元年度の認定者は1名(前年比7名減)であった。 ・累計50時間以上のボランティア活動を行ったものを市が認定する「級別認定制度」で新たに認定を得た者は39名(1級3名、2級6名、3級12名、4級18名)であった。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>・イベントや幼児施設等、特定の活動に希望者が集中する傾向にあり、日程調整が難しい。 ・一部参加者にはポイントの認定そのものが活動の目的となっているために、活動先で積極的に行動できない者や、認定後に活動が途絶えてしまう者がある。</p>		
今後の方向性(A)	<p>・活動に申込できる学年の引き上げや、一人が申込できる件数の上限等を設定し、申込の集中を防ぐ。 ・活動回数の増加のみを目的とするだけでなく、参加者の質を高め、将来的に自らがボランティア活動を主導し、指導できる人材の育成方法を検討する。</p>		

事業名(中分類)	青少年健全育成事業	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.3.110095(青少年対策費事業)
事業概要	<p>・次世代を担う子どもたちの健やかな成長のため、街頭指導や支部活動を通じた青少年健全育成事業を推進する。また全地区に支部が設置できるよう働きかけるなど、地域の子どもたちを地域の力で守り育てる取り組みを進める。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>・地域社会と行政関係機関が一体となった活動を推進するため、菊川市青少年健全育成市民会議常任委員会を1回(6月)、支部長会を3回(5月、8月、3月)開催した。 ・健全な社会環境整備の推進のため『青少年の非行・被害防止強調月間』として7月2日に街頭キャンペーンを菊川駅前で行った。また、7月18日と12月19日に「県下一斉青少年街頭生活指導」として市内の巡回を行った。 ・12月8日に「菊川市安全安心心とづくり市民大会」を開催し、自治会や青少年健全育成関係者489名が参加した。青少年健全育成に尽くした団体等や菊川市ボランティア級認定者の表彰を行い、その活動を奨励し広く一般に紹介することにより、明るく住みよいまちづくりの意識を高めるよう取り組んだ。また、第2部として「テレビ寺子屋」公開録画(講師:ジェフ・ハーランド氏)を行った。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>・子どもや若者を取り巻く環境が急速に変化する中で「地域の青少年は地域で守り育てる」を柱に、健全育成各支部の活動のほか、家庭、学校、地域、関係団体と連携を図ること、問題行動の防止に向けた活動が重要である。</p>		
今後の方向性(A)	<p>・将来を担う青少年が、様々な体験活動を通じ心豊かで健やかに成長できるよう、家庭、地域、学校、関係団体と連携し、各種事業に取り組む。</p>		

施策を構成する事業評価

No.	7	担当課	社会教育課
-----	---	-----	-------

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策名	2	家庭の教育力向上に取り組めます

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)										
事業指標	現状値 H27	実績値										目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3. 基本事業

事業名(中分類)	家庭教育学級事業	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.2.110089(家庭教育推進費)
事業概要	・次世代を担う子どもたちの健やかな成長と豊かな人間形成のため、保護者が子育てについてお互いに学びあう場として家庭教育学級を各園、小中学校開設する。		
取組内容・結果等(D)	・市内の幼稚園、保育園、認定こども園、小学校、中学校で家庭教育学級を24学級開設し、学級生は1,339名(前年比194名減)であった。 ・各校(園)の学級生たちが、担当教諭の助言の下、家庭教育に関する知識の向上や問題解決に向けて、講演会や学習会等の事業を年6回以上実施している。 ・参加した学級生からは、「子育ての悩みの解消につながった、親子でゆっくりふれあいの時間を過ごすことができた」等の報告をいただいた。		
課題・問題点等(C)	・家庭教育学級の効果について、各学級の代表者を対象にアンケートを実施したところ、約9割の方が家庭教育についての知識を学ぶ、親子のふれあいの機会として効果があると回答があった。その反面、年間実施回数が多く負担になっている、活動時における子どもの預け先に苦慮しているという意見も見られた。		
今後の方向性(A)	・地域とのつながりが希薄となり、親が身近な人から子育てを学んだり、助け合ったりする機会が減少しており、家庭教育に関する学習機会の充実は重要性を増している。 ・共働きの家庭が増加しており、学校の教育課程も大きく変化している中、学級運営が保護者の負担とならないよう運営方法の改善を図る。		

事業名(中分類)	家庭教育支援員事業	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.2.110089(家庭教育推進費)
事業概要	・子育てに悩みや不安を抱える家庭への支援の充実を図るため、保護者への学習機会の提供などの支援を目的とする。 ・しつけや子育ての助言等家庭教育活動を推進する家庭教育支援員を県の研修会により養成し、家庭教育学級や保護者会等に支援員の活動の場を広げる。		
取組内容・結果等(D)	・8名の家庭教育支援員を委嘱し、5回の活動を行った。 ・平成30年度から令和5年度にかけ、市内の園・学校を年に4～5学級ずつ巡回するよう計画した。該当する園・学校には家庭教育学級の年間計画のうち1回に家庭教育支援員活動を含めるよう依頼した。当日は保護者同士を5～6人の小グループに分け、テーマについて話し合う機会を設定し、支援員は話し合いの補助や進行役を行った。 ・1月の家庭教育学級まとめ説明会において、各校(園)の代表者に次年度の巡回計画を説明した。また、計画以外の場にも支援員を派遣できることを説明し、積極的な活用を依頼した。		
課題・問題点等(C)	・1回の事業に複数の支援員を派遣する形の方が効果的であることから、新たな支援員の候補を探し、委嘱する必要がある。		
今後の方向性(A)	・関係する部局の協力を得ながら、退職教職員等、委嘱にふさわしい人材の確保に努める。 ・子育てに悩みや不安を抱える保護者の問題解決につながるよう、各校(園)と調整を図りつつ、引き続き事業を実施する。		

施策を構成する事業評価

No.	8	担当課	図書館
-----	---	-----	-----

1. 施策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策名	3	子どもの読書活動を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)										
事業指標	現状値 H27	実績値										目標値 R7	達成 状況(%)
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3. 基本事業

事業名(中分類)	読書習慣定着事業	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.6.110107(読書活動推進費)
事業概要	健康づくり課と連携したブックスタート事業の活動を通じ、乳幼児期からの読み聞かせの大切さや、絵本を通じた親子のふれあいを啓発する。ボランティア・職業体験・インターンシップの受け入れなど、児童・生徒参加型の取り組みを進め、子どもが本に親しむ機会の充実を図る。楽しみながら本の世界にふれることができるよう、子ども向けのイベントの開催に努め、多くの市民に子ども読書活動の推進を呼びかける。		
取組内容・結果等(D)	ブラザげやきで行われる7か月検診(月2回)時に図書館職員が出向き、ブックスタート事業を実施した。検診対象者440名に対し413名にブックスタートバックを当日配布し、事業説明や絵本の読み聞かせを行った。 おはなしステーション、こかげ文庫、サマージュニアサポーター(夏休みボランティア)及びこども図書館において小学生から高校生までのボランティアに活動してもらった。中学2年生及び高校2年生の職業体験を受け入れた。 おはなしステーション、夏のお楽しみ教室、こども図書館、おはなし会及び映画会等の子ども向けのイベントを計画どおり実施し、図書館や読書活動推進について幅広くPRした。 子ども司書養成講座を開催し、8人を県内初の子ども司書に認定した。		
課題・問題点等(C)	定期的なおはなし会の参加者が1,943人(170人減)、こども図書館の参加者が628人(206人減)と、新型コロナウイルスによる影響を差し引いてもおはなし会やイベントの参加者数が減少傾向にある。		
今後の方向性(A)	幼少期からの読書習慣形成のために読み聞かせボランティアの研修会を実施し、子どもたちに本や読書の楽しさを伝えられる人材・機会を増やす。 子ども読書活動を推進するリーダーとして活動する「子ども司書」の活動と養成を促進する。		

事業名(中分類)	学校図書館と公立図書館の連携	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.6.110869(図書館総務費)
事業概要	市立図書館司書が学校図書館を訪問し、学校ボランティアと協力して学校図書館の整備にあたり、教員と連携して図書館の使い方、本の分類や調べ方の案内、読み聞かせ、ブックトークなどを実施する。学校の団体貸出について、積極的な活用を働きかける。		
取組内容・結果等(D)	市立図書館司書による学校訪問では、市内小中学校各校へ年間22回出向き、ブックトーク、図書館オリエンテーション(利用講座)、本の展示・紹介、選書アドバイス、分類・書架整理・登録の整備等を行った。読み聞かせや調べ学習用図書として活用してもらうため、団体貸出を推進した。 学校図書館担当者連絡会を2回開催し、学校図書館担当職員と市立図書館とで情報交換や意見交換を行った。		
課題・問題点等(C)	市立図書館の学校司書4名で市内12校(1人あたり3校)を担当しているため、各学校への訪問は月2回程度となっている。各学校のニーズに対応できるような学校司書の配置促進が望まれている。		
今後の方向性(A)	学校図書館をどのように機能させ、学校教育を充実させるかを学校と協議していくとともに、教員に読書活動に対する認識を高めてもらう取り組みを検討していく。		

事業管理シート(施策)

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり
施策名	3	子どもの読書活動を推進します

事業名(中分類)	移動図書館の充実	予算事業番号 (予算事業名)	10.5.6.110804(公用車管理費) 10.5.6.110869(図書館総務費)
事業概要	図書巡回車「なかよし2号」により市内小学校を訪問し、子ども達を対象に図書の個人貸出を行い、配送サービスを充実させる。		
取組内容・結果等(D)	市内小学校を100回訪問する予定であったが、悪天候や事件、新型コロナウイルスの影響で中止になったことにより、86回の訪問実績となった。 小学校巡回での貸出冊数は4,166冊、利用人数は1,544人で、昨年度と比較して594冊の減、137人の減であった。		
課題・問題点等(C)	小学校と連携をとり、利用促進のための取り組みも行っているが、巡回車の利用が伸び悩んでいる。		
今後の方向性(A)	より多くの子が読みたいような選書や本を手に取りたい工夫等によりなかよし号の利用を促進するとともに、小学校以外の移動図書館の活用を検討する。		